

**【1】県有施設再編等調査検討事業費と宮城県美術館移転新築問題について**

- ①決算年度「県有施設再編等調査検討事業費 2154万(8千)円」について伺います。計5回の懇話会が開催されましたが、それまでの議論では陰も形も無かったのに、第4回目になって突如「宮城県美術館移転案」が知事部局・震災復興政策課から持ち出され、あっという間に方針化されました。「リニューアル基本方針」を作ってきた関係者のご尽力を全く無視した議論の進め方自体にも関係者や愛好者の不信感が高まっている事を知事はどう受け止めていますか？伺います。
- ②メリット・デメリット等調査検討事業費 4200万円の元々の使い道では、4月から県民向けの説明会を複数回行う予定だったのに、コロナ危機で流れ、しかもこの度、比較検討に3つ目の選択肢「現地小規模改修案」も加える事となり、スケジュールに大幅な遅れが生じています。それなのに、結論となる「基本構想」を出す時期は「延期の検討すらしていない」と、当局が明言しています。「基本構想」を出す時期を延期するのは当然ではありませんか？伺います。
- ③現在の計画のままだと「メリット・デメリット比較」と「施設整備の方向性」が、同時に出され、年度末までに「基本構想」が策定され、結論が出されようとしています。「施設整備の方向性」は切り離して、後で検討するべきです。いかがですか？

●関係者や愛好者の理解を得られないまま結論を急ぐ事があってはなりません。知事はどうお考えですか？

●「施設整備の方向性」は切り離して、後で検討する事と、基本構想の策定時期を延期する事は当然必要だと改めて指摘します。

**④・⑤は削る**

- ⑥今年7月に発足した「宮城県美術館の現地存続を求める県民ネットワーク（県美ネット）」はわずかな期間で、1600人超の賛同を集めています。彫刻家・佐藤忠良さんのご遺族が美術館【移転反対】の意思を「県美ネット」に表明されました。今年2月議会で知事は「仮に、美術館が移転新築となった場合でも、佐藤忠良氏ご遺族とご相談しながら、移転先において、記念館設立時の理念に沿った保存・管理・展示等ができるよう努めてまいります」と答弁しました。ところが、ご遺族で長男の達郎さんは「県美術館と佐藤忠良記念館の移転を遺族として、作品の著作権継承者として、許すことができない」と明確に述べておられます。いくら知事が説得する、努力すると言ってもご遺族は移転に絶対反対なんですよ。知事、どうしますか？

●同じくご遺族で俳優のオリエさんは「壊されれば二度と同じものは作れない。父の悲しみが伝わってくる。作品を後世に伝えたいという宮城県の真摯な思いと父の信念から生まれた記念館は現在の場所こそふさわしい」と表明されておられます。ご遺族へなんの打診もなく、突如打ち出され移転案は、生前の佐藤忠良さんと宮城県行政が築いた信頼関係を壊すもので、信義に反します。移転案は断念し、現地存続こそ選択すべきです。いかがですか？

●宮城県が損得だけで美術館を移転しようとしている事に、県民は根本的疑問や不信感を持っているのです。この事を強く指摘し、今後も「県美術館の現地存続」を求め、機会を捉えて知事に直接お尋ねし続ける事を宣言し、次の項に移ります。

## 【2】原子力防災訓練事業費と女川原発をめぐる諸問題について

①決算年度での原子力防災訓練事業費予算 4122 万（4 千）円と女川原発をめぐる諸問題について伺います。移動を伴う避難訓練に参加した住民は台風で規模を縮小して 80 人でしたが、参加予定数でもわずか 305 人でした。予定数で考えても UPZ 圏 19 万 5 千人に対し 0.0015%と、実効性を検証する上で規模があまりに少なすぎます。今年の移動を伴う訓練の住民参加規模と屋内退避訓練の住民参加規模を併せてお示し下さい。

●移動を伴う住民参加規模は（ ）人、屋内退避訓練に参加するのは（ ）人との事でした。実施した屋内退避訓練の内容をお示し下さい。

●結局「屋内退避訓練」といっても、全て現場任せ。わずか 15 分～長くて 30 分、今いるその場所付近の建物内に入り、換気扇を止め、カーテンを閉めてとどまるという訓練の人数です。長期避難が想定される中で、放射能被曝から子ども達や要配慮者をどう守るのかや、必要物資や援助者となる人手の供給の在り方、シェルターや自治体間を超える避難先への移手段など、具体的な手立てが国や宮城県から何ら示されない屋内退避訓練に、何千人住民の方が参加したと強調しても、これでは安全な避難の実効性確保も検証もできません。

②は後回し。

③知事にお尋ねしますが、複合災害や航空機テロ対策を充実させる事はもちろんですが、原発の外部電源や補助電源が同時破壊されるようなテロ攻撃も想定し、安全対策を打つ必要をどうお考えですか？

④やはり、村井知事の姿勢は、避難計画の実効性や安全性の独自検証を重ねている新潟県と比べると、住民・県民軽視があまりに目立ちます。9月24日の議員全員協議会の場で国は、「万万が一事故が起きれば、法の範囲で国や事業者が責任を負う」と言いました。この9年7ヶ月、福島の苦難を隣県の知事として見てきて「国と東電が、加害者として被害者に対する責任をしっかりと果たしてきている」と、村井知事は思いますか？

●福島県の発表によれば、約3万7,000人もの皆さんが県内外に避難生活を強いられており、災害関連死は2,314人、震災自殺者は累計で118人と、被災3県でいずれも最多です。それなのに、国は「福島原発事故を終わったこと」にし、被害者の補償、家賃支援等の直接・間接支援を次々に打ち切り、原発の再稼働を全国各地でどんどん進めようとしています。「国策」だからと従っても、いざ事故が起きれば国も事業者も、誰も被害者救済の責任を負っていないじゃないですか。知事の認識の甘さは、新たな安全神話に他なりません。

⑤ところで知事は「決して原発を守るために再生可能エネルギーを抑えているということではない」と答弁しました。決算年度は、宮城県の新たな「再生可能エネルギー・省エネルギー計画」の2年目にあたります。宮城県も再エネの比率をあげるという事でも出発したわけですが、そういう中で女川町(ちょう)では、市民共同出資の太陽光発電を設置している団体が、「出力抑制装置」を設置するように東北電力から求められました。年間400万円の収益全てを給付制奨学金として学生の皆さんに支給している市民団体が70万円もの出力抑制装置を自己負担でつけさせられているのです。このように再エネが真っ先に抑制させられているのです。まさに「日本は原発に固執しているから再エネの普及が進まない」のです。再エネを本気で普及させるお考えが知事にあるのなら、再エネ以外の電源、原発や石炭・輸入バイオなどの電源こそ抑制する方向へ、ルールを改めるよう国に働きかけるべきです。いかがですか？

⑥原発は使用済み核燃料など「核のゴミ」を生み出します。決算年度も8000ベクレル以下の放射性汚染廃棄物の処理でさえ混迷を極めました。この「核のゴミ」処分問題について知事は、「核燃料サイクルが基本方針」と認識を示していますが、六ヶ所村再処理施設は未完成のまま(2兆9500億円。トラブル相次ぎ23回の竣工延期)、高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉になりました。(1兆円投入。稼働日数250日で運用終了)使用済み核燃料を再処理し、プルトニウムを取り出す「核燃サイクル」はトラブルが相次ぎ、事実上破綻しています。女川原発でこれまで生み出した使用済み核燃料の累計は716tにのぼります。2号機を再稼働させれば、毎年16tずつの使用済み核燃料を増やしていきます。今以上に処理できない「核のゴミ」を増やし続ける「再稼働」の判断は、地球全体の未来世代に対し、あまりに無責任だと思いませんか？知事の認識を伺います。

●日本列島は、世界でも有数のプレート密集の変動地帯に位置し、頻繁に大地震が起き、火山が噴火しています。フィンランドのオンカロとは比較にならない程、活発な地殻変動が続いています。日本には現在、高レベル放射性廃棄物の地層処分について安全基準すらありません。放射性廃棄物の地層処分の実現可能性を、知事はどうお考えですか？伺います。

②9月24日の議員全員協議会で国は「福島原発事故を踏まえて作ったのが新規制基準」だと説明しました。ところが、原発苛酷事故を再び繰り返さないためには、福島原発事故原因の徹底究明が必須なのに、建屋内に入ることすらできず、各事故調査委員会による十分な事故検証は、今だに、行われないうままです。これでは「新規制基準」というモノサシ自体が福島の事故検証を踏まえているとは言えないではありませんか。知事、いかがですか？

⑦東電・福島第一原発事故当時の菅（かん）首相は、現場責任者であった吉田昌郎（まさお）所長と、内閣府原子力委員会の近藤駿介委員長から、「最悪のシナリオ」として半径250km・5千万人に強制避難が必要になる可能性が極めて高いという報告を受けていました。文字通り「東日本壊滅」です。そうならなかったのも「いくつもの偶然が奇跡的に重なっただけ」だと報告されています。知事はこの事実をどう受け止めておられますか？（197文字）

●私達は、すぐ隣の県に住む大人の一人として、福島の人々が受け続けている痛みと悲しみを、想像を絶するものとして捉え、できうる限り「我が事」として捉え、もう二度と同じ過ちを繰り返さないと、原発即時ゼロを固く誓い続けてきました。これから先も絶対に諦めません。

●大震災の時、陣頭指揮をとられた村井知事におかれましては、あの震災に女川原発の事故が重なっていたら、一体どんな世界になっていたのかを想像して頂き、そして、複合災害やテロ、「最悪のシナリオ」は、今後も起こりうる事態である事をしっかり認識した政策決定をして頂き、国に「即時原発ゼロ」を提言する先頭に立つ事を要望し、質疑を終わります。